

3月定例会 一般質問通告一覧表

1	平成27年度施政方針について	悠成会代表 佐藤尚武
2	1 今後の行政情報化の対応について 2 交通安全施策の方針について	入江 和隆
3	1 防災対策について 2 環境改善について 3 障害者対策について	佐々木益雄
1	自校式給食の早期実現について	後藤 理恵
2	1 商業の活性化について 2 廃食用油の回収・リサイクルについて	城山 雅朗
2	1 小郡市食料・農業・農村基本計画について 2 学校給食整備計画について	新原 善信
2	1 空き家対策について 2 企業誘致について	立山 稔
3	1 国民健康保険について 2 介護保険について 3 子ども医療費助成制度について	竹腰 昭
1	健康で豊かな食生活の実現に向けた対策	百瀬 光子
1	1 公用車管理について	田代 和誠
1	平成27年度施政方針について	松村みやこ
2	1 小郡市を「日本一」にする施策について 2 事務の効率化について	成富 一典
2	1 農業問題について 2 国際化・国際交流について	山田 忠

代表質問

小郡市の「今後の戦略」と「健康づくり」はどうする！



佐藤尚武議員 (悠成会)

①国は、少子高齢化の進行で地方活性化の推進(まち・ひと・しごと創生)を掲げ、各自治体へ人口ビジョンと総合戦略を求めています。小郡市をどんなまちにしていくなか、そのためどんな戦略を打つか、第5次総合振興計画で示した32年度までに6万5千人という人口目標はどうなるのかについて、②国民健康保険は赤字ですが、国民一人あたりの医療費は年間37万円強で、全国平均の32万円に対して非常に高く、もし全国平均の額になれば約6億円削減ができます。健康づくり日本一のまちづくりを目指すといわれている具体的な推進方法についてお尋ねします。

市長―①的確な現状分析を行うことが最重要だと考えます。

客観的なデータで本市の強みや弱みを含め特性を把握し、各施策の数値目標や重要指標を示した総合戦略を策定します。全庁的体制と産学官を含めて構成する新たな組織体制で推進します。6万5千人は難しいですが民間開発が3つ進んでいます。その対策として、子育て支援の充実を図っていきます。②自分の健康は自分で守る、みんなの健康はみんなで守る仕組み作りを行います。食生活の改善や健康づくりのウォーキング、体操などの継続が重要であると思います。一例ですが、小郡健康体操をいろんな行事等で紹介し、広く普及を図っていきます。

個人質問

交通安全対策の方針について



入江和隆議員 (清和会)

通学路並びに主要道路の歩行者安全対策として①路側帯のカラー舗装を進めること、②安全な横断を確保するため

に横断歩道照明の設置、③七夕通り、本郷・基山線など主要道路の照明の増設、④狭隘道路など離合が難しい箇所の方通行化の推進、⑤通学路安全点検実施には地域のボランティアアメンパーの方にも参加してもらうことが必要だと考えます。特に一方通行化推進は市民との協働として取り組むべき課題ですが市長のお考えをお尋ねします。

市長―①カラー舗装は歩道のない道路や交差点部について、警察と連携を図り検討します。②横断歩道新設の際は道路照明の設置を求められており、積極的に推進します。③歩行者の通行が多く道路照明が十分でない歩道等については、安全確保のために道路照明の設置を検討する必要があります。④・⑤道路照明等の交通安全施設整備や一方通行の設置など行政区を越えた対応が必要と考えられる課題については、校区、まちづくり組織や関係者の皆さんと意見交換を行い、地区の実情を考慮しながら市民と行政との協働の観点で取り組みが進められるよう検討します。

**障害者に
優しい福祉を！**



佐々木益雄議員
(清和会)

満天の湯については平成16年7月開設以来、泉質が良いことから市内外を問わず子どもから高齢者、障害者など多くの方が利用されていますが、障害者を手助けする介助者は一般と同じ520円の入場料が必要です。利用者一人一人へのサービスに基づいた細かな支援を推進すべきだと思いますが、①利用状況について、②障害者への配慮について、③介助者の入場料についてお尋ねします。

市長 ①平成25年度実績で年間19万5千人の方が利用され、特に家族風呂は障害者の方が600件余り利用されています。②施設のバリアフリー化を行い、家族風呂へは車椅子で移動ができ、また風呂場内に車椅子対応のトイレやスライド式椅子等の補助具を設置しています。
保健福祉部長 ②一般の方の入場料は520円ですが障害

者の方は半額の260円で入浴することができ、また家族風呂を障害者の方が利用する場合は入場料のみで利用できます。③現在介助者の方は一般の方と同じく520円いただいていますが、今回要介護者の入場料の条例改正と併せて障害者など介助を必要とする方の入場料については、4月1日から130円で利用出来るように施行規則の改正を予定しています



満天の湯

**自校式給食の
早期実現について**



後藤理恵議員
(悠成会)

小学校の自校式給食施設は、平成17年度の味坂小学校から順次立石小学校、御原小学校と整備を進めてきましたが、福岡西方沖地震など自然災害が発生したため、校舎の耐震化工事が優先的に進められました。今後、平成27年度に小郡小学校の自校式給食施設を建設し、平成28年度から供用を開始、引き続き大原小、東野小、三国小、のぞみが丘小、そして中学生を対象とした新給食センターの設計と建設も行われる予定です。従来の食の教育の観点に加え、学校施設は災害時に防災拠点となるため、自校式給食設備を生かした炊き出しの提供ができる防災の観点、また少子高齢化に向けて給食設備を活用した高齢者への宅配サービスの提供という福祉の観点、三つの観点より総合的に自校式給食の早期実現についてお尋ねします。

市長 さまざま可能性は考えられますが、まずは子ども達に向けておいしく新鮮で安全な給食を提供できるように、有利な補助制度の検討を行いながら早期建設に向けて取り組んでいきます。

**「まち・ひと・しごと
創生法」を活用し、商
業の活性化を！**



城山雅朗議員
(清和会)

創生法に係る総合戦略に基づいて国からの補助を受ける事は、市の産業全般の基盤作りと活性化、そして産業界間の連携を行う上で大きなチャンスです。その様な中で、大型商業施設の開店により打撃を受けている市内商業の再生のために①魅力ある商品券にするための本年度のプレミアム割合について、②買い物弱者対策にもつながる「がんばろう会」の宅配事業の支援について、③創業や開業のための相談窓口開設について、④空き店舗に対する期限付き家賃補助制度や改装費に対する補助制度の構築についてお尋ね

します。
また、当市は「循環型社会」の確立を目指しています。が廃食用油の回収・リサイクルのシステム構築はなされていません。⑤システム構築についてお尋ねします。

環境経済部長 ①プレミアム率は20%を予定しています。②収益がある宅配事業にするために再構築の議論を行っていきます。③商工会で情報提供されていますが、市としても周知を図っていきます。④議員からの提案も有効な方策であり、助成制度など十分に調査検討していきます。

市長 ⑤ごみの資源化だけではなく、リサイクル率を高め、処分費用の軽減にもなるので、仕組み作り等を調査検討していきます。



自校式給食、整備計画の 前倒しを！



新原善信議員
(市民クラブ)

① 年次計画の短縮について、②アルマイト食器からPEN食器への転換について、③小郡小給食民間委託試行について、④給食費の補助についてお尋ねします。

教育長—①早期の施設整備が望ましいのですが、児童数の安定や財政状況を考え、順次大原小、東野小と整備を進めていきます。②順次、自校式給食施設の整備とともに、食器の充実もあわせて進めていきます。③検証内容、方法、期間等については、小郡市学校給食検討委員会設置後、まずは検証内容について議論し、それに基づき、期間等を決定し、しっかりと検証を行っていきたくと考えています。また、検証結果が出るまでは、大原小以降は直営で行う予定です。

教育部長—④厳しい家庭がふえている中で、給食費が上がるといっては大きな課題であり、全国市町村教育委員会連合会を通して支援措置のための要望書を国に提出しています。

り、全国市町村教育委員会連合会を通して支援措置のための要望書を国に提出しています。



空き家対策 条例について



立山 稔議員
(清和会)

全国で、空き家戸数は820万戸あります。野村総研の調査では、このまま何も方策を打ち出さなければ、2035年には32%が空き家になるという計算がなされており、実に3軒に1軒が空き家という状況になります。①現在、市内の空き家について、数字としてしっかりと把握していきすか。②空き家等の適正管理条例(空き家対策条例)等の制定も考えていますか。

市長—①本市の空き家の総数は2600戸あり、ここ5年間で160戸増加しています。また、平成26年10月に各行政区長を対象として実施した空

き家実態調査では、居住の実態がなく常時無人の状態にある空き家は429戸、そのうち管理不全の状態にある空き家は93戸という結果が出ています。

②先行的な自治体の取り組み状況を参考にしながら、国の特別措置法による対応や税制改正の動向を注視し、なるべく早い時期に条例が制定できるように努めていきます。また合わせて、空き家等の情報を提供する「空き家バンク」等の制度化にも取り組んでいきます。

総務部長—②条例の制定は必要だと思えます。個別・具体的な内容については、調査研究し検討していきます。素案的なものについては、今年度中には打ち出し、色々な方のご意見を伺いながら、早急な制定に努めていきます。

子ども医療費助成制度 について



竹腰 昭議員
(共産党)

小郡市子ども医療費助成制度の入院については来年度か

ら中学校卒業までの助成の提案がされています。ところが、通院は就学前までのままです。ぜひ、多くの子供の健康を願う家族の気持ちを受け入れてもらい通院も中学校卒業まで助成拡充をお願いします。福岡県の現小川知事が2月13日の県議会本会議で、「医療費助成は少子化対策の重要な柱、年齢の引き上げなど大幅な拡充を検討する」ということを述べたと新聞には書いています。4月12日は県知事選挙です。知事選の他の候補者も同じように答えられています。県が小学校卒業まで拡充すれば、その財源をもとに、3年生迄通院の助成も拡充できるのではないのでしょうか。今後の検討をお願いいたします。

市長—医療費助成の通院への拡充については、多額の予算が必要になると推計されています。限られた財源の中で効果のある施策を講じる必要があると考えていますので、今年度の子ども医療費の支給実績や他市町村の状況を見ながら今後については検討していきます。

市長—①施策の方向性として、直売所の充実を図るための支援を行うと共に、その認知度を高め、学校給食における使用率の向上を促進していきます。③日常生活品の確保という視点から、民間の既存の宅配や配食事業を拡充するなど、さらに検討を加え

健康で豊かな 食生活を！



百瀬光子議員
(公明党)

食料は健康で豊かな生活を支える大切なものです。「小郡市食料・農業・農村基本計画」では、地産地消を推進して健康で豊かな食生活の実現をめざしていますが、①その取り組みについて、②学校給食における地産地消の取り組みについて、③買い物弱者対策についてお尋ねします。

市長—①施策の方向性として、直売所の充実を図るための支援を行うと共に、その認知度を高め、学校給食における使用率の向上を促進していきます。③日常生活品の確保という視点から、民間の既存の宅配や配食事業を拡充するなど、さらに検討を加え

ながら事業の推進を図っていきたくと考えています。加えて、市民の皆様にご協力いただける環境整備を早急に進めていきます。

教育長―②学校給食施設の自校式化を進めていきますので、地産地消の拡大に向けて体制の整備に努めていきたいと考えています。

環境経済部長―③ますます高齢化率が上がる10年後を見据えたまちづくりというものが必要ですし、拠点的なものをどうするのかというようなトータルの視点が必要ではないかと思えます。

**経費節減は
まだできる！**



田代和誠議員

厳しい財政状況の中、市民の皆さんに社会保障など更なる負担をお願いする場面も増えてきています。本市としても自ら身を切る改革を実施し、今まで以上に経費削減に努める必要があるのではないのでしょうか。そこで、100台

を超える公用車の共同利用の拡充や一括集中管理など運用の見直しについてお尋ねします。

市長―現在の共用利用車は、財政課、協働推進課、教務課が管理する10台となっております。共用利用車につきましては、全職員が庁内予約システムで利用状況を把握し、予約できるようなっております。さらなる管理の効率化のためには、各課の公用車の利用状況を把握しながら、共用利用車の割合をふやすことで公用車の総台数を抑制していきます。



駐車場に止められた公用車

**小郡市児童生徒の
安全を問う**



松村みやこ議員
(悠成会)

2月20日に川崎市多摩川の

河川敷で中学生を被害者とする痛ましい事件がありました。この事件を受けて質問します。小郡市の児童生徒の安全は守られているのでしょうか。①文部科学省が実施した生命又は身体に被害が生ずるおそれがあるの見込まれる者に関する緊急確認調査について、②いじめ対策について、③不登校対策についてお尋ねします。

教育長―①小・中学校ともにこの事案に該当する者はありません。②平成19年度に「小郡市いじめ問題等対策委員会」を設置し、いじめの未然防止、早期発見、早期対応、早期解消に向けて適切な対応を協議し取り組んでいます。平成26年度より「小郡市いじめ問題対策連絡協議会」を開催し、警察や児童相談所などの関係機関との連携についても取り組んでいるところであります。

③福祉の専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを市費で2名、また心理面での専門的知識を有するスクールカウンセラーを配置し、学校の枠を超えて関係機関と連携しています。

**小郡市を日本一にする
施策について**



成富一典議員
(清和会)

①マスタープラン後期計画について、②施政方針の策定過程について、③まち・ひと・しごと創生について、④その推進体制と職員体制について、具体的な取り組みをお尋ねします。

市長―①平成28年度から32年度を計画期間とした後期基本計画を策定するため、昨年7月に三役と部長職で構成する計画策定本部会議を設置、基本方針を策定し、作業を進めています。有識者等による総合振興計画審議会で審議し、庁内体制は計画策定本部会議と策定委員会を随時開催し、28年3月議会に上程したいと考えています。②施策自体の進行管理や事業の成果は、行政評価システムを活用し、検証した上で公表しています。③国からは、1月14日付で支援制度や新たな交付金の創設、27年度中の地方版総合戦略の策定要請等が送付されました。

その中で示された人口の将来展望や施策の重要業績評価指標を織り込みながら、本市の特徴を生かした総合戦略を策定する必要があると考えています。

総務部長―④具体的な実行部隊であるプロジェクトチームを立ち上げ、市と仕事の目標に沿った形でポイントを絞り、グループ分けを行い、取り組みたいと考えています。

農業問題について



山田 忠議員
(清和会)

政府は平成26年度より成長戦略として強い農業づくりを位置付け農政改革を行ってきました。ところが、米価は過去最低まで下落し、その上、米に対する直接支払交付金は前年度と比べると半減し、米作農家を取り巻く状況は非常に厳しくなっています。①26年度産米の米価下落における市の対応について、②稲作経営を主体に規模拡大を実践している担い手農家に対して、何らかの支援策が必要と考えますが、小郡市としての考えを

お尋ねします。

市長―①農家には大幅な減収となること懸念されていることは存じています。収入減少影響緩和対策や円滑化対策が発動するかは不明ですが、可能な限り早期に補填金を支払うことができるよう小郡市地域水田農業推進協議会で対応を行っています。

環境経済部長―②専業で本格的な農家につきましては、農地の集約化や法人化を進めてきた経緯があります。一つは、このことの継続があると思

います。もう一つは国の補助事業等、例えば水田担い手機械導入事業などの活用も考えられます。市としての支援の必要性は重々認識しており、市独自の支援制度というものは今は具体的になつていませんが、今後、農業基本計画を推進していく中で事業について検討していきます。



常任委員会 審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、3月11日及び20日に開催され、付託を受けた執行部提出議案9件(分割付託1件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成26年度小郡市一般会計補正予算(第9号)の承認について(議案第20号)

本市の人口ビジョン及び地方版総合戦略策定費用として、臨時職員賃金138万5千円、有識者会議委員謝金42万円、委託料510万円の他、旅費、消耗品費、パソコンリース料及び地域活性化イベント事業補助金として210万円をお願いするものです。

問・有識者会議の構成、また若い世代の方や女性の参加について。

答・産業界、行政機関、教育機関、労働組合、マスコミ等を考えています。また、アイデアを持った若い方や女性の参画を考えています。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、3月12日に開催され、付託を受けた執行部提出議案15件(分割付託1件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

小郡市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について(議案第8号)

保険給付費等の増加による赤字改善のために税率を上げるものです。また、1期あたりの支払金額を減らし、納付し易くするために、納期を8期から9期に増やすものです。

問・値上げの理由と市民への周知について。

答・医療費の伸びにより、収入が支払いに追いついていないための値上げです。また市民に対しては、昨年12月よりシリーズ化して広報に掲載しており、今後もお知らせしていきます。

都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、3月16日に開催され、付託を受けた執行部提出議案7件(分割付託1件を含む)の審査を

行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成26年度小郡市一般会計補正予算(第9号)の承認について(議案第20号)

観光協会の法人化に伴い、小郡市体育館事務室の一部を一時的に観光協会の事務室として使用するための改修費用として123万4千円をお願

いするものです。

問・観光協会の体育館への移転期間について。

答・1年を別途に考えています。

議案の主な内容

★福岡県市町村職員退職手当組合規約の変更について(議案第1号)

平成27年4月1日より当組合の加入団体の名称変更に伴い、規約を変更するものです。

★久留米市外三市町高等学校組合規約の変更について(議案第2号)

教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」が設置されることに伴い変更するものです。

★特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第3号)

教育委員長及び委員長代行者が廃止されるため、非常勤特別職に規定している「教育委員会委員長並びに委員長代行者」の項目を削除するものです。

★小郡市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第4号)

自宅に係る住居手当を平成26年度末で廃止するものです。

★地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について(議案第5号)

教育委員会の委員長と教育長を一本化して設置される新教育長の身分が、一般職から常勤の特別職となるため関係条例の整理を行うものです。

★小郡市生涯学習センター条例の一部を改正する条例の制定について(議案第6号)

生涯学習センターの利用区分の見直しをするものです。

★小郡市立学校施設使用条例の一部を改正する条例の制定について(議案第7号)